

久留米市地域包括支援業務システムの
導入及び運用保守業務委託
公募型プロポーザル関連様式集

仕様書等提供申請書

久留米市長 あて

住所
商号又は名称
代表者職氏名
連絡先（担当者名）
連絡先（電話番号）
連絡先（メールアドレス）

久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公募型プロポーザルの仕様書等提供について、申請します。また、下記事項を守ることを誓約します。

記

- ・ 提供受けた仕様書等は、本業務以外に使用しないものとする。
- ・ 提供受けた仕様書等より知り得た情報を他には漏らしてはいけない。
- ・ 本プロポーザル終了後、また、辞退後は、速やかに削除するものとする。

担当者氏名 _____ ⑩

以上

質問書

久留米市長 あて

住所
商号又は名称
担当者名
連絡先（電話番号）
連絡先（メールアドレス）

久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公募型プロポーザルについて、次のとおり質問します。

No.	該当資料名	頁	項番	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				

久留米市長 あて

住所

商号又は名称

代表職者氏名

印

参加申込書

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業務名

久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公募型プロポーザル

2. 業務主管課

久留米市 健康福祉部 長寿支援課

3. 添付書類

- ・第 4 号様式「会社概要書」
- ・第 5 号様式「参加資格調書」
- ・第 6 号様式「業務実績調書」
- ・ISMS の認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し（任意様式）
- ・登記事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）
- ・納税（滞納なし）証明書（国税、都道府県税、市町村税）
- ・第 7 号様式「役員等調書及び照会承諾書」
- ・第 8 号様式「委任状（支店等に参加手続き等の委任を行う場合）」

（連絡先）

所属部署名	
担当者氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

会社概要書

<会社概要>

令和 6 年 4 月 1 日現在

1	設立	年 月			
2	資本金				
3	従業員数 ^{※1}	区 分	技術系	事務系	合 計
		本社本店	人	人	人
		実務実施支社、 支店、営業所	人	人	人
4	主な事業				
5	過去 3 年間の 財務状況	年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
		自己資本比率			
		売上高			
		経常利益			
6	従業員 有資格者	資格の種類（情報処理関連のみ）			人 数
					人
					人
					人
7	本業務を遂行 する上での特 記事項				

※1 本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

<本業務の担当部署>

本店又は支店等の所在地	
本店又は支店等の名称	
代表者職氏名	
連絡担当者名	
担当者所属部署	
連絡先電話番号	
連絡先 F A X 番号	
連絡先メールアドレス	

参加資格調書

久留米市長 あて

住所

商号又は名称

印

代表者職氏名

印

令和 7 年 1 月 1 0 日に通知のありました「久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公募型プロポーザル」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

1 参加資格

プロポーザルに参加できる者は、企画提案書の提出締切時点で、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 平成 2 6 年度（2 0 1 4 年）以降に、本業務と類似する以下の業務に対して、自治体での受注実績を有すること。
 - ・地域包括支援業務システム導入及び運用保守業務
 - ※上記と類似する業務が同一契約に含まれる場合も可とする。
- (2) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が管理する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）又はプライバシーマークの付与認定を受けていること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 に該当しない者であること。
- (4) 久留米市から指名停止措置を受けてないこと。
- (5) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- (6) 福岡県内の参加申込者の場合は所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること。
 - ・久留米市内 県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）
 - ・久留米市以外の福岡県内 県税
- (7) 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (8) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

2 添付書類

ISMS の認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し
納税（滞納なし）証明書（国税、都道府県税、市町村税）

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

業務実績調書

久留米市長 あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

番号	発注者名	発注者種別	契約期間	業務名・業務概要	契約金額 (千円)
1			～	【業務名】	
				【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】	
2			～	【業務名】	
				【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】	
3			～	【業務名】	

注1) 久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公に関する実績を記載すること。地方公共団体を契約先として受注・構築した実績を優先的に記載すること。

注2) 発注者名は具体的に記入すること（例：〇〇県〇〇市、株式会社△△）。

注3) 地方公共団体を中心に実施した実績について記載すること。（件数に応じて適宜表の項を増やすこと。）それぞれについて、これを証するものとして提案者の商号又は名称の記載された契約書の写し等を添付すること。

注4) 企業実績と機器実績を分かるように記載すること。

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

久留米市長 あて

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第 4 条第 1 項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	カナ 名	男性	女性	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

委任状

令和 年 月 日

久留米市長 へ

住所
委任者 名称
(本社)
代表者 実印

私は次の者を受任者と定め、久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公募型プロポーザルに係る下記の事項に関する権限を委任します。

住所
受任者 名称
(支店等)
代表者 印

記

委任事務

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関する事
- (2) 契約締結に関する事
- (3) その他契約履行に関する事

価格提案書

久留米市長 あて

(見積者)

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

印

久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公募型プロポーザルの件について、「久留米市地域包括支援業務システムの導入及び運用保守業務委託公募型プロポーザル業務調達仕様書」を熟知のうえ、下記の金額をもって見積りします。

金額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(注意事項)

- (1) 金額は算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記すること。
- (2) 金額は訂正しないこと。
- (3) 金額は消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。
- (4) 上記記載の金額と価格提案書の内訳書における各年度の費用合計金額を必ず一致させること。
- (5) 詳細な内訳は価格提案書の内訳書に記載すること。